日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 3 0 SEP 2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 2月12日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-034778

[ST. 10/C]:

[JP2004-034778]

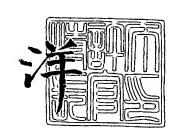
出 願 人 Applicant(s):

福井県

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 9月16日

(i) (ii)



ページ:



【物件名】

要約書 1

【書類名】 特許願 【整理番号】 KAISEN2004 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 D01G 9/08 D02J 1/16 D02G 1/18 D02G 1/20 D04H 3/04 D04H 3/12 【発明者】 【住所又は居所】 福井県福井市灯明寺町第43号25番地ファミールS1号棟 1 階102号 【氏名】 川邊 和正 【発明者】 【住所又は居所】 福井県坂井郡春江町高江京町2の1の63 【氏名】 友田 茂 【特許出願人】 【識別番号】 592029256 【住所又は居所】 福井県福井市大手3丁目17番1号 【氏名又は名称】 福井県 【代表者】 福井県知事 西川 一誠 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 227146 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1



【曹類名】特許請求の範囲

【請求項1】

ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体から繊維束を当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させることによって、幅方向へ開繊させ、開繊繊維束へとすることを特徴とする繊維束の開繊方法。

【請求項2】

ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体を多数配設した給糸クリールから多数の繊維束を各々の当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、各々の当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する各々の当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、各々の当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させることによって、幅方向へ開繊させ、各々を開繊繊維束へとすることを特徴とする繊維束の開繊方法。

【請求項3】

ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体を多数配設した給糸クリールから多数の繊維束を各々の当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、各々の当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する各々の当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、各々の当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させることによって、幅方向へ開繊させ、隣接する各々の開繊繊維束側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせた開繊糸シートへとすることを特徴とする繊維束の開繊方法。

【請求項4】

前記流体通流部から開繊されて送り出されてくる開繊繊維束に対して、幅方向への直線的な進退摩擦を付与することによって、当該開繊繊維束を構成する多数の繊維をより均一に分散させることを特徴とする請求項1から3の何れか一つに記載の繊維束の開繊方法。

【請求項5】

ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体を配設した給糸クリールから多数の繊維束を各々の 当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、こうして送り出された各々の当該繊維束 に対し緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と張力変化を与えながら移動進路に沿って配設された 流体通流部にて流体を接触、通過させて作製される各々の開繊繊維束を、上下に複数段ま たは並列に集合させ、こうして集合された開繊繊維束群に対し、幅方向への直線的な進退 摩擦を付与することによって、当該開繊繊維束群を混繊一体化させ、多数の繊維をより均 一に分散させた開繊糸シートへとすることを特徴とする繊維束の開繊方法。

【請求項6】

前記繊維束を交差方向へ局部的に進退往復させることによって移動過程にある当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させることを特徴とする請求項1から5の何れか一つに記載の繊維束の開繊方法。

【請求項7】

前記流体通流部を繊維束の移動進路に沿って複数配設し、当該繊維束をこれら流体通流部 に次々と通過させることによって、当該繊維束を累進的に開繊させることを特徴とする請 求項1から6の何れか一つに記載の繊維束の開繊方法。

【請求項8】

前記流体通流部に撓み確保ロールが横架されており、前記繊維束を当該撓み確保ロールにもぐらせて流体に接触させることによって、当該流体通流部を移動する当該繊維束の最小撓み量が一定限度以下に減少しないように撓み量を確保したことを特徴とする請求項1か





ら7の何れか一つに記載の繊維束の開繊方法。

【請求項9】

樹脂系サイジング剤により結合されている繊維束に対し、当該繊維束を加熱しながら各々の流体通流部を移動させることにより当該サイジング剤を軟化させて開繊させることを特徴とする請求項1から8の何れか一つに記載の繊維束の開繊方法。

【請求項10】

繊維束の移動進路に沿って長い口径の流体通路口が、ある間隔に区分されて各区分領域が 流体通流部を形成しており、当該繊維束をこれら流体通流部に次々と通過させることによって、当該繊維束を累進的に開繊させることを特徴とする請求項1から9の何れか一つに 記載の繊維束の開繊方法。

【請求項11】

各流体通流部に使用される流体が吸引気流であることを特徴とする請求項1から10の何れか一つに記載の繊維束の開繊方法。

【請求項12】

繊維束を巻束せるボビン、チーズ、コーン、などのごとき給糸体と;給糸体から当該繊維 束をある張力で解じょし当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す繊維束一方向供給機構 と;こうして送り出されてくる当該繊維束の移動進路に沿って配設されており、移動する 当該繊維束を架線状に支持した状態にて直交方向へ流体を接触・通過させることによって 当該繊維束を流体通過方向へ撓曲させつつ開繊させる流体通流部から成る流体通流開繊機 構と;移動過程にある当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に変化させ る張力変動付与機構とを包含することを特徴とする繊維束の開繊装置。

【請求項13】

繊維束を巻束せるボビン、チーズ、コーンなど多数の給糸体が配設された給糸クリールと ;各々の当該給糸体から各々の当該繊維束をある張力で解じょし各々の当該繊維束の戻り を制限しながら送り出す繊維束一方向供給機構と;こうして送り出されてくる各々の当該 繊維束の移動進路に沿って配設されており、移動する当該繊維束を架線状に支持した状態 にて直交方向へ流体を接触・通過させることによって当該繊維束を流体通過方向へ撓曲さ せつつ開繊させる流体通流部から成る流体通流開繊機構と;移動過程にある各々の当該繊 維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に変化させる張力変動付与機構とを包含 することを特徴とする繊維束の開繊装置。

【請求項14】

張力変動付与機構が、繊維束を交差方向へ局部的に進退往復させる横長のロッド部材を含んで構成されることを特徴とする請求項12または13に記載の繊維束の開繊装置。

【請求項15】

前記流体通流開繊機構を通過した開繊繊維束に、線状に接触しながら当該開繊繊維束の幅 方向へ往復的に進退運動して、当該開繊繊維束を構成する多数の繊維をより均一に分散さ せることを特徴とする請求項12から14の何れか一つに記載の繊維束の開繊装置。

【請求項16】

流体通流開繊機構における各々の流体通流部が、繊維束の移動方向に沿って長い口径の流体通路口がある間隔に区分されることによって構成されていることを特徴とする請求項12から15の何れか一つに記載の繊維束の開繊装置。

【請求項17】

流体通流開繊機構が、繊維束の移動進路に沿って同一平面に開口する空気吸引口を備える流体通流部と;流体通流部の排気側に連結された吸引ポンプを含んで構成されることを特徴とする請求項12から16の何れか一つに記載の繊維束の開繊装置。



【書類名】明細書

【発明の名称】繊維束の開繊方法、および繊維束の開繊装置 【技術分野】

[0001]

本発明は、繊維束の開繊技術、さらに詳しくは、必要に応じて任意本数の繊維束を、繊維束の走行張力と開繊のために作用させる流体の方向・流量を制御することによって、効率的に幅方向に開繊させ、高品質の開繊繊維束および開繊糸シートを製造することができる、繊維束の開繊方法および繊維束の開繊装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

炭素繊維、ガラス繊維、アラミド繊維などの強化繊維とエポキシ樹脂などのマトリックス 樹脂とからなる複合材料は、軽量、かつ機械的特性・耐食性などに優れているため、釣り 等、ゴルフシャフトなどの汎用的な用途から工作機械部品などの産業用途、更には航空機 などの用途といった幅広い分野にわたって用いられている。この繊維強化複合材料の成形 体を成形する方法として、強化繊維を長繊維として使用する場合には、プリプレグシート と呼ばれる、強化繊維東の単繊維間にマトリクス樹脂を含浸させてなる中間材料を用いる 方法が採用されている。そして、近年の軽量化の需要に伴い、均一で薄いプリプレグシートの必要性が増してきているのである。

[0003]

均一で薄いプリプレグシートは、薄肉成形体を得るためだけでなく、一方向引揃え繊維強化材料の異方性の特徴を生かした多彩な設計を可能とし、また、プリプレグシート積層成形体の初期破損強度を向上させることが期待され、複合材料の使用用途をさらに拡大するものと考えられている。そして、このような均一で薄いプリプレグシートの要求を満たすために、強化繊維束を開繊する技術が必要になってきているのである。

[0004]

プリプレグシートの製造において、強化繊維束を開繊することは材料コストを下げることにおいても必要とされてきている。均一で薄いプリプレグシートを作るためには、通常、フィラメント数の少ない強化繊維束を一方向に引揃えて作るのが一般的である。しかし、フィラメント数の少ない強化繊維束は高価であるため、できる限りフィラメント数の多い強化繊維束を開繊して、薄い強化繊維束を使用したい。このため、フィラメント数の多い強化繊維束を開繊して、薄い強化繊維束シートを作り、プリプレグシートとする方法が有利となり、材料コストの下がった均一で薄いプリプレグシートを得ることが可能となるのである。

[0005]

従来、繊維束を開繊する方法として、丸棒で繊維束をしごく方法、水流や高圧空気流をあて各繊維をばらけさせる方法、そして超音波で各繊維を振動させばらけさせる方法、などがある。例えば、丸棒でしごく方法として、軸方向に振動させた回転ロールに繊維束を通過させ開繊させる方法(特開昭56-43435号公報)、30~90°に配置されている数本のロールに繊維束を通過させ開繊させる方法(特公平3-31823号公報)などがある。水流や高圧空気流を作用させる方法として、高圧流体を作用させ開繊させる方法(特開昭52-151362公報)、流体を作用させその分流により開繊させる方法(特開昭57-77342公報)などがある。そして超音波を利用する方法として、超音波で軸方向に振動している丸棒に繊維束を接触させ開繊させる方法(特開平1-282362号公報)などがある。

[0006]

しかし、いずれの方法も、繊維束を引っ張りながら開繊を行う工程から、集束しようとする繊維束に対し、物理的な力により繊維を強制的に移動させ開繊させようとする。このため、開繊幅は広くならず、かつ繊維を傷付け、毛羽立ち・繊維切れなどを生じさせている。そして、繊維束の走行速度を高めると、丸棒でしごく方法においては丸棒と繊維束の摩擦抵抗が大きくなりより繊維切れが生じ易くなる問題、水流を作用させる方法では水の乾燥に大きなエネルギーを必要とする問題なども生じてくるのである。繊維束を高速、かつ



連続安定して幅広く開繊させることは難しく、有効な方法が確立されていなかったといえる。

[0007]

このような中、本発明者らは、特許第3049225号「開繊シートの製造方法、および開繊シート製造装置」、特許第3064019号「マルチフィラメント開繊シートの製造方法、およびその製造装置」を提案し、繊維束を撓ませた状態にして繊維束の移動方向と直行方向に空気流を作用させることにより、繊維束を幅広く、かつ繊維分布が良好な開繊繊維束を製造することに成功した。この方法では、繊維束が撓んでいることにより、繊維束を構成する各繊維が幅方向に無理なく移動できる、つまり、幅方向に開繊し易い状態となり、この状態にある繊維束に空気流を作用させ、各繊維間に空気を通過させることにより、繊維分散性の良い、幅広な開繊を実施できるようになったのである。

[0008]

しかし、本開繊方法を実現化するためには、フロントフィーダ、吸引風洞管、バックフィーダ、撓み測定センサーなどを1単位とした開繊機構を必要とする。そして、繊維束の繊維をより均一に分散させ、もっと幅広く薄く開繊させようとするならば、そのような開繊機構を何連も連続的に縦列的に設置し徐々に開繊を進行させる必要があり、装置の大型化となっていた。また、多数本の繊維束を幅方向に並べ、同時に開繊を進行させようとするならば、前記の開繊機構を幅方向にも並列させなければならず、さらに装置が大型化・複雑化する問題を生じているのである。

【特許文献1】特開昭56-43435号公報

【特許文献 2】特公平3-31823号公報

【特許文献 3】特開昭52-151362公報

【特許文献 4】特開昭57-77342公報

【特許文献 5 】特開平1-282362号公報

【特許文献 6】特許第3049225号公報

【特許文献7】特許第3064019号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0009]

本発明は、上記の問題点に鑑みてなされたもので、その目的は、任意本数の繊維束に対し、幅広な、繊維分散性の良い、かつ毛羽立ちが少ない状態にて、簡便でしかも高速に開繊を行うことができる方法、および装置について提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0010]

上記の目的を達成するために為された本発明は、ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体から繊維束を当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させることによって、幅方向へ開繊させ、開繊繊維束へとすることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0011]

また、本発明は、ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体を多数配設した給糸クリールから多数の繊維束を各々の当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、各々の当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する各々の当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、各々の当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させることによって、幅方向へ開繊させ、各々を開繊繊維束へとすることを特徴とする繊維束の開繊方法である。



また、本発明は、ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体を多数配設した給糸クリールから多数の繊維束を各々の当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、各々の当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する各々の当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、各々の当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させるとともによって、幅方向へ開繊させ、隣接する各々の開繊繊維束側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせた開繊糸シートへとすることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0013]

また、本発明は、前記流体通流部から開繊されて送り出されてくる開繊繊維束に対して、幅方向への直線的な進退摩擦を付与することによって、当該開繊繊維束を構成する多数の繊維をより均一に分散させることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0014]

また、本発明は、ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体を配設した給糸クリールから多数の繊維束を各々の当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、こうして送り出された各々の当該繊維束に対し緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と張力変化を与えながら移動進路に沿って配設された流体通流部にて流体を接触、通過させて作製される各々の開繊繊維束を、上下に複数段または並列に集合させ、こうして集合された開繊繊維束群に対し、幅方向への直線的な進退摩擦を付与することによって、当該開繊繊維束群を混繊一体化させ、多数の繊維をより均一に分散させた開繊糸シートへとすることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0015]

また、本発明は、前記繊維束を交差方向へ局部的に進退往復させることによって移動過程 にある当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に断続的に変化させること を特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0016]

また、本発明は、前記流体通流部を繊維束の移動進路に沿って複数配設し、当該繊維束をこれら流体通流部に次々と通過させることによって、当該繊維束を累進的に開繊させることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0017]

また、本発明は、前記流体通流部に撓み確保ロールが横架されており、前記繊維束を当該撓み確保ロールにもぐらせて流体に接触させることによって、当該流体通流部を移動する当該繊維束の最小撓み量が一定限度以下に減少しないように撓み量を確保したことを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0018]

また、本発明は、樹脂系サイジング剤により結合されている繊維束に対し、当該繊維束を 加熱しながら各々の流体通流部を移動させることにより当該サイジング剤を軟化させて開 繊させることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0019]

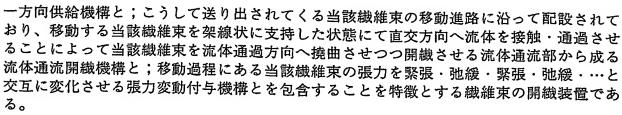
また、本発明は、繊維束の移動進路に沿って長い口径の流体通路口が、ある間隔に区分されて各区分領域が流体通流部を形成しており、当該繊維束をこれら流体通流部に次々と通過させることによって、当該繊維束を累進的に開繊させることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0020]

また、本発明は、各流体通流部に使用される流体が吸引気流であることを特徴とする繊維束の開繊方法である。

[0021]

また、本発明は、繊維束を巻束せるボビン、チーズ、コーンなどのごとき給糸体と;給糸体から当該繊維束をある張力で解じょし当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す繊維束



[0022]

また、本発明は、繊維束を巻束せるボビン、チーズ、コーンなど多数の給糸体が配設された給糸クリールと;各々の当該給糸体から各々の当該繊維束をある張力で解じょし各々の当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す繊維束一方向供給機構と;こうして送り出されてくる各々の当該繊維束の移動進路に沿って配設されており、移動する当該繊維束を架線状に支持した状態にて直交方向へ流体を接触・通過させることによって当該繊維束を流体通過方向へ撓曲させつつ開繊させる流体通流部から成る流体通流開繊機構と;移動過程にある各々の当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に変化させる張力変動付与機構とを包含することを特徴とする繊維束の開繊装置である。

[0023]

また、本発明は、張力変動付与機構が、繊維束を交差方向へ局部的に進退往復させる横長のロッド部材を含んで構成されることを特徴とする繊維束の開繊装置である。

[0024]

また、本発明は、前記流体通流開繊機構を通過した開繊繊維束に、線状に接触しながら当該開繊繊維束の幅方向へ往復的に進退運動して、当該開繊繊維束を構成する多数の繊維をより均一に分散させることを特徴とする繊維束の開繊装置である。

[0025]

また、本発明は、流体通流開繊機構における各々の流体通流部が、繊維束の移動方向に沿って長い口径の流体通路口がある間隔に区分されることによって構成されていることを特徴とする繊維束の開繊装置である。

[0026]

また、本発明は、流体通流開繊機構が、繊維束の移動進路に沿って同一平面に開口する空気吸引口を備える流体通流部と;流体通流部の排気側に連結された吸引ポンプを含んで構成されることを特徴とする繊維束の開繊装置である。

[0027]

本発明によれば、繊維束は、当該繊維束の戻りを制限されながら、当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に変化させて、流体通流部にて流体の作用を受けることとなる。このため、繊維束の張力が緊張から弛緩へ移行するとき、当該繊維束は流体の通過方向へより撓曲し、幅方向に開繊し易い状態となる。この状態にある当該繊維束に空気流が通過すると、本件発明者が既に出願した「マルチフィラメント開繊シートの製造方法、およびその製造装置(特許第3064019号)」に示されている作用により、当該繊維束を構成する各繊維を分散性良く幅方向へ移動させ、各繊維間に流体が通流する状態となり、その結果、繊維束として幅広な開繊が行われることになる。

[0028]

そして、当該繊維束の張力が弛緩から緊張へ移行するとき、当該繊維束は、その開繊幅を ほぼ維持した状態で、かつ、各繊維をより真直な状態に引き揃えながら、流体通流部にお ける当該繊維束の撓み量を小さくさせることとなる。

[0029]

当該繊維束は、この緊張状態と弛緩状態を繰り返しながら流体通流部を走行することになるため、繊維分散性、繊維真直性に優れた幅広な開繊繊維束になるのである。ここで、当該開繊繊維束の開繊幅は、当該繊維束の走行速度、作用する流体の速度、当該繊維束の張力の変動時間などに影響を受け、これらの条件を種々変更させることにより、開繊幅を任意の幅に設定し、安定化させることができるのである。

[0030]

なお、当該繊維束を緊張状態にする時間を長く設定し、当該繊維束が流体通流部を撓まず真直な状態で通過することとなると、当該繊維束は、弛緩によって開繊した状態から、再び、集束した状態へと移行し、安定した幅広な開繊を行うことができなくなってしまう。よって、当該繊維束に与える緊張と弛緩のサイクルは、当該流体通流部の走行方向への長さと当該繊維束の走行速度などに関係するため、これらの加工条件を考慮して、当該繊維束が当該流体通流部を真直な状態で通過しないように、当該繊維束に与える緊張と弛緩のサイクルを設定することが望ましい。

[0031]

また、ボビン、チーズ、コーンなどの給糸体から解じょされた繊維束に、当該繊維束の走行方向と逆方向に戻る張力が付与されると、当該繊維束が弛緩したときに当該繊維束は給糸体の方向へと逆戻りしてしまい、流体通流部にてより大きく撓むことができなくなってしまう。その結果、幅広な安定した開繊を得難くなってしまう。従って、当該繊維束の戻りを制限しながら送り出す、詳しくは、当該繊維束に対し当該繊維束の走行方向と逆方向に戻る走行を生じない、もしくは当該繊維束の戻り量が当該流体通流部での撓み量に影響を与えない範囲で制御した送り出しを行うことによって、当該流体通流部にて幅広な安定した開繊が実施できるのである。

[0032]

本発明では、給糸体から送り出される繊維東一本について、その張力と当該繊維東戻りを制御して流体通流部を通過させている。このため、幅方向に多数本並べた開繊を実施したとき、各繊維束の張力差を生じることなく、連続した開繊を実施できる。そして、多数本の繊維束に対する張力変動を、横長のロッド部材を使用するだけで同時に実施できるため、簡便な機構による、多数本開繊が実施できるのである。

[0033]

また、幅方向に多数本並べた繊維束に対し、その開繊幅を制御することによって、隣接する各々の開繊繊維束側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせた開繊糸シートへとすることができるのである。

[0034]

本発明では、緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に張力変化する開繊繊維束に対して、幅 方向への直線的な進退摩擦を付与するため、当該開繊繊維束を構成する多数の繊維をより 均一に分散させた状態にすることができる。特に、当該開繊繊維束の張力が弛緩すること によって、各繊維は幅方向への移動が生じやすくなり、よって、繊維切れなどの繊維損傷 が少ない状態にて、繊維分散性の良い開繊繊維束にすることができるのである。

[0035]

そして、緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に張力変化する各々の開繊繊維束を、上下に 複数段または並列に集合させた開繊繊維束群とした後、幅方向への直線的な進退摩擦を付 与することによって、上側の開繊繊維束を構成する各繊維と下側の開繊繊維束を構成する 各繊維を混繊させた、繊維分散性の良い開繊糸シートへとすることができる。

[0036]

本発明では、流体通流部を繊維束の移動進路に沿って複数配設して、当該繊維束をこれら流体通流部に次々と通過させることによって、当該繊維束を累進的に開繊させることができる。また、前記流体通流部に撓み確保ロールを横架することにより、当該繊維束の張力が緊張したときの当該繊維束撓み量が、撓み確保ロールに接触した状態での撓み量より小さくなることはなく、よって、当該繊維束の開繊幅をほぼ維持させた状態で開繊繊維束として走行させることができるのである。

[0037]

本発明では、使用する流体が、空気などの気体および水などの液体であったとしても、繊維束を開繊させることができる。ただし、気体と液体では密度差があり、液体のほうが気体より密度が大きい。このため、液体のほうが繊維束を開繊させる力が大きくなるが、液体を使用するため、濡れた繊維束を幅収縮なく乾燥させる工程が必要になる。

【発明の効果】



本発明によれば、繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、こうして送り出された当該 繊維束に対し緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と張力変化を与えながら移動進路に沿って配設 された流体通流部にて流体を接触、通過させる方法を行うため、当該繊維束を幅広く開繊 させることができる。そして、本方法は簡便な機構で実施することができるため、多数本 の繊維束に対して同時に開繊を行うことができ、よって、多数本の開繊繊維束、または、 各々の開繊繊維束側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせた開繊糸シートを得ることがで きるのである。さらに、緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に張力変化する開繊繊維束に 対して、幅方向への直線的な進退摩擦を付与する方法を採用しているため、繊維損傷が少 ない状態にて、繊維分散性の良い開繊繊維束および開繊糸シートにすることができるので

【発明を実施するための最良の形態】

[0039]

以下、本発明が具体的に実施される場合の好ましい形態を例示的に掲げた添付図面を引用 しながら、本発明の内容を更に詳細に説明する。

[0040]

[第1実施形態]

本発明の第1実施形態である、一本の繊維束を開繊する方法について、図1および図3を 用いて説明する。

[0041]

〔装置例 1 〕

図1および図 2 には、第1実施形態の一本の繊維束を開繊して開繊繊維束とする方法につい て使用する装置例1が示される。

[0042]

給糸体であるボビン11から、繊維束Tmを解じょして引き出す。引き出された繊維束Tmは繊 維束一方向供給機構2により、繊維束走行方向へある一定の初期張力が与えられ、かつ繊 維束戻りを生じないようにして、流体通流開繊機構3へ送り出される。

[0043]

用いられる繊維束としては、炭素繊維束、ガラス繊維束、アラミド繊維束、セラミックス 繊維束などの強化繊維束、また、ポリエチレン、ポリプロピレン、ナイロン6、ナイロン6 6、ナイロン12、ポリエチレンテレフタレート、ポリフェニレンサルファイド、ポリエー テルエーテルケトンなどの熱可塑性樹脂からなる繊維を引き揃えた集束物、つまり熱可塑 性樹脂繊維束などがある。そして、加撚された繊維束は連続した開繊が実施できないため 、無撚もしくは撚りを戻した解撚の繊維束を用いることが連続した開繊には望ましい。

[0044]

前記繊維束一方向供給機構2は、引き出された繊維束Tmを所定位置に支持する回転可能な 幅方向位置決めロール21と;前記幅方向位置決めロール21より走行方向後方にて繊維束Tm を支持する回転可能な支持ロール22・22と;前記幅方向位置決めロール21と走行方向前側 に位置する支持ロール22の間に配設する回転可能であり、かつ上下に移動可能な張力付与 ロール24と;前記張力付与ロール24の上下移動の限界を感知する上リミットセンサー25a と下リミットセンサー25bと;走行方向後側に位置する支持ロール22を押圧して繊維束Tm を把持する回転ロール23aと;回転ロール23aを走行方向へのみ回転させ、繊維束Tmの戻り がないように走行方向と逆方向には回転しない機構をもつ一方向回転クラッチ23bとから 構成されている。

[0045]

引き出された繊維束Tmは張力付与ロール24により一定の初期張力を付与される。繊維束Tm は走行しているため、当該張力付与ロール24は上側に移動する。そして、上リミットセン サー25aが当該張力付与ロール24を感知すると、給糸用モーター12が作動し給糸体11を回 転させ繊維束Tmを繊維束走行速度より速い速度で積極的に送り出す。これにより、当該張 力付与ロール24は下側に移動し、下リミットセンサー25bが当該張力付与ロール24を感知



すると、給糸用モーター12の作動が停止する。この機構により、繊維束Tmを一定の初期張力で送り出すことができる。

[0046]

そして、一定の初期張力を与えられた繊維東Tmは、支持ロール22と回転ロール23a間を走行するが、このとき、回転ロール23aは一方向回転クラッチ23bにより走行方向と逆方向に回転しないため、繊維東Tmは走行方向には与えられた張力で走行できるが、走行方向と逆方向には戻らないようになっている。

[0047]

次に、符号3で指示するものは風洞管方式の流体通流開繊機構である。図1および図2の装置例では、上面の開口が流体通流部31aとして機能する吸引風洞管が用いられている。前記流体通流部31aは前記繊維束Tmの移動進路に沿って同一レベルで配設されており、当該流体通流部31aの出入り側には通過する繊維束Tmを一定レベルに支持するガイドロール32が配設されている。そして、吸引風洞管には流体吸入ポンプ34が接続されており、適宜に流量調整バルブ33を調節して当該流体吸入ポンプ34を作動させれば流体通流部31aに必要な流速の吸引気流が発生するものである。

[0048]

そして、符号4で指示するものは張力変動付与機構である。クランクモーター44が回転するとクランク43が回転運動を上下運動に変換してロッド42を上下に進退させる。ロッド42は繊維束Tmを一定レベルに支持する支持ロール41と41の間に配設されている。ロッド42の上下移動により、当該繊維束Tmは緊張・弛緩・緊張・弛緩・…を繰り返す。なお、クランクモーター44の回転数を変動させることにより、当該繊維束Tmの緊張・弛緩・緊張・弛緩・…の繰り返しサイクルを変動することができる。

[0049]

流体通流開繊機構3に送り込まれた繊維束Tmは、当該流体通流機構3の後方に配設された張力変動付与機構4により、緊張・弛緩・緊張・弛緩・…を繰り返す。そして、このような状態にある当該繊維束Tmに吸引気流が作用すると、図3に示されるように、当該繊維束Tmの張力が緊張から弛緩へ移行するときは、当該繊維束Tmが流体の通過方向へ撓曲し幅方向に開繊し易い状態になるとともに、繊維束中へ気流が通過することによって、開繊が行われる。そして、当該繊維束の張力が弛緩から緊張へ移行するときは、その開繊幅をほぼ維持した状態で、かつ、各繊維をより真直な状態に引き揃えながら、流体通流部31aにおける当該繊維束Tmの撓み量を小さくさせるのである。

[0050]

開繊された繊維束つまり開繊繊維束Tsは、引取り機構5により引取られる。引取り機構5は引取りロール51と引取り用モーター52から構成されている。当該引取り用モーター52の回転速度により当該繊維束の走行速度が決定される。なお、引取り機構5の後工程としては、開繊繊維束をボビン、リールなどに巻き取る工程や、開繊繊維束に樹脂などのマトリックスを含浸させるプリプレグ加工工程を設置することができる。

[0051]

〔第2実施形態〕

本発明の第2実施形態である、多数本の繊維束を開繊して多数本の開繊繊維束を得る方法 について、図4および図5を用いて説明する。

[0052]

〔装置例 2 〕

図4および図5には、第2実施形態の多数本の繊維束を開繊して、多数本の開繊繊維束とする方法について使用する装置例2が示される。

[0 0 5 3]

給糸クリール1のボビン11・11・…から、多数本の繊維束Tmを解じょして引き出す。引き出された各々の繊維束Tmは、各々の繊維束一方向供給機構2により、繊維束走行方向へある一定の初期張力を与えられながら繊維束戻りを生じないようにして送り出される。そして、案内ロール26の間を通過する際に同一平面上に平行に並んで、流体通流開繊機構3、



張力変動付与機構4、そして引取り機構5へ送り出される。なお、図面上、当該給糸体11は 5巻だけ図示しているが、巻数は適宜変更することが可能である。

[0054]

繊維東一方向供給機構2、張力変動付与機構4、そして引取り機構5は図1および図2の装置例1とほぼ同様の構成となっている。ただし、多数本の繊維東Tmに対して開繊を行うため、繊維東一方向供給機構2は上下方向および幅方向に繊維東本数と同数を配設して、各々の繊維東Tmと一対一に対応するよう構成されている。また、張力変動付与機構4は、多数本の繊維東Tmに対して同時に緊張・弛緩・緊張・弛緩・…の張力変動を与えられるよう、幅方向に横長のロッド42を配設して構成されている。そして、引取り機構5は多数本の開繊繊維東Tsを同時に引取るため、幅方向に横長の引取りロール51を配設して構成されている。

[0055]

符号3で指示するものは風洞管方式の流体通流開繊機構である。図4および図5の装置例2では、上面の開口が各々流体通流部31a・31b・31cとして機能する吸引風洞管が3連用いられている。前記流体通流部31a・31b・31cは、前記繊維東Tm・Tm・・・・の移動進路に沿って同一レベルで配設されており、これら各々の流体通流部31a・31b・31cの出入り側には通過する繊維東Tmを一定レベルに支持するガイドロール32が各々配設されている。各々の吸引風洞管には各々に流体吸入ポンプ34が接続されており、各々の流量調整バルブ33を適宜に調節して、各々の流体吸入ポンプ34を作動させれば各々の流体通流部31a・31b・31cに必要な流速の吸引気流が発生するものである。

[0056]

[0057]

[第3実施形態]

本発明の第3実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について、図6から図12を用いて説明する。

[0058]

〔装置例3〕

図6には、第3実施形態の多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について使用する装置例3が示される。

[0059]

図6の装置例3における給糸クリール1、繊維束一方向供給機構2、流体通流開繊機構3、張力変動付与機構4、そして引取り機構5は、図4および図5の装置例2と同様の構成になっている。

[0060]

装置例3では、装置例2と同様、流体通流開繊機構3に送り込まれた各々の繊維束Tm・Tm・…が、当該流体通流開繊機構3の後方に配設された張力変動付与機構4により、緊張・弛緩・緊張・弛緩・…を繰り返しながら、吸引気流の作用を受け、開繊してゆく。このとき、作用する流体の速度、緊張と弛緩を繰り返すサイクルなどの加工条件の設定により、上流側の流体通流部31aから下流側の流体通流部31b→31cへと当該繊維束Tm・Tm・…が移動してゆくに従い開繊幅を広幅な状態にして、最下流の流体通流部31cを通過したときには、これら繊維束Tm・Tm・…の隣接する各々の側辺の繊維同士が接線状態に寄り添った開繊糸シートTwにするものである。

[0061]



〔装置例4〕

図7および図8には、第3実施形態の多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について使用する装置例4が示される。

[0062]

図7および図8に示される装置例4は、張力変動付与機構4と引取り機構5の間に、繊維束の幅方向への直線的な進退摩擦を付与する幅方向振動付与機構6を構成した点が前述の装置例3とは異なり、その他は装置例3と同様の構成になっている。

[0063]

幅方向振動付与機構 6 は、支持ロール41と支持ロール61との間に配設された振動付与ロール62と、支持ロール61と61との間に配設された振動付与ロール62とによって構成されている。この振動付与ロール62・62は、いずれもなし地仕上げのステンレス鋼で作製されている。クランクモーター65が回転するとクランク63が回転運動を幅方向への直線的な進退運動に変換し、リンク64により、当該2本の振動付与ロール62・62を幅方向に進退させる構成となっている。図では、支持ロール61と61、そしてその間に配設された振動付与ロール62の組み合わせが一組しか示されていないが、この組み合わせを任意数、走行方向下流側に追加した構成としてもよい。また、当該幅方向振動付与機構6を装置例1および装置例2に配設してもよい。

[0064]

この幅方向振動付与機構 6 を通過して、振動付与ロール62・62にて幅方向への直線的な進退摩擦が付与されると、当該開繊繊維束は構成する多数の繊維をより均一に分散させることができる。また、近接して隣り合った全ての開繊繊維束Ts・Ts・…の側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせることも容易となり、構成繊維が全体的に一様に分散した状態の開繊糸シートTwを得ることができる。

[0065]

[装置例5]

図9および図10には、第3実施形態の多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について使用する装置例5が示される。

[0066]

図9および図10に示される装置例5は、流体通流部31a・31b・31cの各々に繊維束Tm・Tm・…の走行方向に直交するごとく撓み確保ロール35・35・35を付加した点が前述の装置例4とは異なり、その他は装置例4と同様の構成になっている。なお、撓み確保ロールを装置例1から装置例3の何れの装置例に配設してもよい。

[0067]

この装置例 5 によって繊維束の開繊を実施する場合、繊維束Tm・Tm・…の各々を当該撓み確保ロール35・35・35に潜らせてから流体を作用させることになる。このため、当該繊維束の張力が緊張したときの当該繊維束撓み量が、撓み確保ロールに接触した状態での撓み量より小さくなることはなく、よって、当該繊維束の開繊幅をほぼ維持させた状態で開繊繊維束として走行させることができる。なお、撓み確保ロール35・35・35のレベル位置は各々、適宜に上げ下げ変更することも可能である。

[0068]

〔装置例6〕

図11には、第3実施形態の多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について使用する装置例6が示される。

[0069]

図11に示される装置例6は、流体通流開繊機構3の流体通流部31a・31b・31cに対向して熱風放出器7を配設した点が前述の装置例5とは異なり、その他は装置例5と同様の構成になっている。この装置例6は、開繊対象の繊維束Tm・Tm・・・・・を構成する繊維が合成樹脂系サイジング剤によって結合されている場合に有効であり、熱風放出器7から放出される熱風により当該サイジング剤を軟化させて、流体通流部31a・31b・31cにおける吸引気流による開繊作用を促進させることができる。なお、熱風温度はサイジング剤の種類によ



るが、エポキシ系サイジング剤であれば80~150℃の範囲にある熱風でサイジング剤を十分に軟化させることができる。また、熱風放出器以外に遠赤外線加熱器、高周波加熱器などの加熱装置を用いてサイジング剤を軟化させても良い。そして、熱風放出器7を装置例1から装置例4の何れの装置例に配設してもよい。

[0070]

〔装置例 7〕

図12には、第3実施形態の多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について使用する装置例7が示される。

[0071]

図12に示される装置例7は、流体通流開繊機構3における各々の流体通流部31a・31b・31cが、繊維束の移動方向に沿って長い口径を有する吸引風洞管の開口部を一定間隔に区分して流体通流部31a・31b・31cとした点が前述の装置例6とは異なり、その他は装置例6と同様の構成になっている。この装置例7は装置例6と比較して流量調整バルブ33および流体吸入ポンプ34が各々1つにて製作できるので、製作コストが安値であり、操作も簡単になる。なお、長い口径を有する吸引風洞管の開口部を一定間隔に区分して流体通流部とする当該機構を装置例1から装置例5の何れの装置例に配設してもよい。

[0072]

[第4実施形態]

本発明の第4実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊繊維束もしくは開繊糸シートを得た後、当該開繊繊維束もしくは開繊糸シートを重ね合わせて開繊糸シートとする方法について、図13から図15を用いて説明する。

[0073]

〔装置例 8 〕

図13には、第4実施形態の多数本の繊維束を開繊して開繊繊維束もしくは開繊糸シートを得た後、当該開繊繊維束もしくは開繊糸シートを重ね合わせて開繊糸シートとする方法について使用する装置例8が示される。

[0074]

図13に示される装置例8は、給糸クリール1、繊維東一方向供給機構2、流体通流開繊機構3、熱風放出器7、そして方向転換ロール8を一組とした構成を上下に配設した後、重ね合わせロール9、張力変動付与機構4、幅方向振動付与機構6、そして引取り機構5を配設した構成の装置例となっている。

[0075]

上下に配設された各々の給糸クリール1から多数本の繊維束Tm・Tm・mを解じょして引き出し、各々の繊維束一方向供給機構2により、繊維束走行方向へある一定張力を与えながら繊維束戻りを生じないようにして、各々の流体通流開繊機構3に送り出す。各々の流体通流開繊機構3に送り込まれた各々の繊維束Tm・Tm・mは、後方に配設された張力変動付与機構4により、緊張・弛緩・緊張・弛緩・mを繰り返し、この状態にて吸引気流の作用を受け開繊されていく。そして、各々が、開繊繊維束もしくは開繊糸シートとなって、各々の方向転換ロール8により、重ね合わせロール9の方向に向かって走行する。重ね合わせロール9により、上下の開繊繊維束もしくは開繊糸シートが重ね合わせられ、開繊繊維束群となって、張力変動付与機構4を経て、幅方向振動付与機構6に送られる。張力変動付与機構4により開繊繊維束群にも緊張・弛緩・緊張・弛緩・mの張力変動が生じ、この状態にある開繊繊維束群に、幅方向振動付与機構6により、幅方向への直線的な進退摩擦が付与されると、上側の開繊繊維束もしくは開繊糸シートを構成する各繊維と、下側の開繊繊維束もしくは開繊糸シートを構成する各繊維が、混繊された、繊維分散性の良い開繊系シートが得られ、引取り機構5を通過することになる。

[0076]

図14には上下の開繊繊維束を重ね合わせた開繊繊維束群とした後、開繊糸シートにするモデル図、図15には上下の開繊糸シートを重ね合わせた開繊繊維束群とした後、開繊糸シートにするモデル図を表している。



[0077]

なお、図13から図15では上下2段、各々で得られた開繊繊維束群を重ね合わせ、混繊 させて、開繊糸シートとする場合を示しているが、重ね合わせる開繊繊維束群は3段以上 あっても良い。また、重ね合わせる開繊繊維束群は同種の繊維束ばかりではなく、異種の 繊維束を組み合わせても良い。例えば、炭素繊維束と炭素繊維束、ポリプロピレン樹脂繊 維束とポリプロピレン樹脂繊維束などの同種の組み合わせ、炭素繊維束とガラス繊維束、 炭素繊維束とアラミド繊維束などの異種の強化繊維束の組み合わせ、そして、炭素繊維束 とポリプロピレン繊維束、ガラス繊維束とナイロン6樹脂繊維束などの強化繊維束と熱可 塑性樹脂繊維束の組み合わせを各々に行い、混繊させて、開繊糸シートとしても良い。

【実施例】 [0078]

つぎに、具体的な実施例について説明する。

[0079]

「実施例1|

図1および図2に示す装置例1に熱風放出器7を配設して、炭素繊維束の開繊を実施し、 開繊繊維束を製造した。炭素繊維束として単糸直径7μmの単繊維が12000本集束した炭素 繊維束12K(パイロフィルTR50S、三菱レイヨン(株)製)を使用した。

[0080]

張力付与ロール24により繊維束Tmに初期張力40gを与え、風洞管方式の流体通流開繊機構 3に送り込んだ。流体通流部31aは幅40mm、走行方向長さ30mmの開口大きさをもち、繊維 束のない状態で20m/secの吸引気流を作用させた。ガイドロール32には直径10mmの表面 なし地仕上げした固定ロールを用いた。流体通流部31aに対向して配設させた熱風放出器 7からは120℃の熱風を放出させた。また、張力変動付与機構4はクランクモーター44の 回転数を350rpm、ロッド42の繊維束を下側に押し付けるストロークを20mmに設定し、そし て、引取り機構5により繊維束の走行速度を10m/minに設定して開繊を実施した。

[0081]

原糸の状態で幅 5 mm、厚み0.15mmであった炭素繊維束12Kが、幅20mm、厚さ0.04m mの開繊繊維東Tsに製造できた。また、開繊繊維束の状態は開繊幅の安定した、繊維分散 性の良い状態であることが確認できた。

[0082]

「実施例2|

図4および図5に示す装置例2に、撓み確保ロール35と熱風放出器7を配設して、炭素繊 維束5本の同時開繊を実施し、5本の開繊繊維束を製造した。炭素繊維束として高弾性率 (540GPa、汎用炭素繊維は約240GPa) 炭素繊維が6000本集束した炭素繊維束6K(トレカ 、M55J、東レ(株)製)を使用した。

[0083]

5本の繊維束Tmが幅方向に10mm間隔で並ぶように5巻の給糸ボビン11を配設し、各々の張 力付与ロール24により各々の繊維束Tmに初期張力25gを与え、吸引風洞管を3連配設した 流体通流開繊機構 3 に送り込んだ。流体通流部31a・31 b・31 c は、各々、幅50mm、走行 方向長さ30mmの開口大きさをもち、繊維束のない状態で20m/secの吸引気流を作用させた 。ガイドロール32には直径10mmの表面なし地仕上げした固定ロールを用いた。各々の流 体通流部に、走行方向長さのほぼ中央、繊維束が架線した状態から深さ10mmの位置に、直 径10mmの撓み確保ロールを配設させた。撓み確保ロールは表面がなし地仕上げされた固定 ロールを用いた。そして、各々の流体通流部に対向して配設させた熱風放出器7から120 ℃の熱風を放出させた。また、張力変動付与機構 4 はクランクモーター44の回転数を350r pm、ロッド42の繊維束を下側に押し付けるストロークを20mmに設定し、そして、引取り機 構5により繊維束の走行速度を10m/minに設定して開繊を実施した。

[0084]

原糸の状態で幅1mm、厚み0.2mmであった炭素繊維束6Kが、幅8mm、厚さ0.03mmの 5本の開繊繊維東Tsに製造できた。また、高弾性率の炭素繊維束であるにもかかわらず、



繊維切れが非常に少ない、繊維分散性の良い状態にて開繊を実施できていることが確認で きた。

[0085]

「実施例3|

図11に示す装置例6により、炭素繊維束16本の同時開繊を実施し、開繊糸シートを製造した。炭素繊維束として単糸直径7μmの単繊維が12000本集束した炭素繊維束12K(パイロフィルTR50S、三菱レイヨン(株)製)を使用した。

[0086]

16本の繊維束Tm・Tm・・・・が幅方向に20mm間隔で並ぶように16巻の給糸ボビン11を配設し、各々の張力付与ロール24により各々の繊維束Tmに初期張力40gを与え、吸引風洞管を3連配設した流体通流開繊機構3に送り込んだ。流体通流部31a・31b・31cは、各々、幅320mm、走行方向長さ30mmの開口大きさをもち、繊維束のない状態で25m/secの吸引気流を作用させた。各々の流体通流部に、走行方向長さのほぼ中央、繊維束が架線した状態から深さ10mmの位置に、直径10mmの撓み確保ロールを配設させた。撓み確保ロールは表面がなし地仕上げされた固定ロールを用いた。そして、各々の流体通流部に対向して配設させた熱風放出器7から120℃の熱風を放出させた。また、張力変動付与機構4はクランクモーター44の回転数を350rpm、ロッド42の繊維束を下側に押し付けるストロークを20mmに設定した。さらに、幅方向振動付与機構6は、表面がなし地仕上げされた2本の振動付与ロール62・62を配設し、クランクモーター65の回転数200rpm、振動付与ロール62・62を配設し、クランクモーター65の回転数200rpm、振動付与ロール62・62を配設し、クランクモーター65の回転数200rpm、振動付与ロール62・62の幅方向移動量4mmに設定し開繊糸シートに幅方向の進退摩擦を付与した。そして、引取り機構5により繊維束の走行速度を10m/minに設定して開繊を実施した。

[0087]

原糸の状態で幅5mm、厚み0.15mmであった炭素繊維束12Kが、各々、幅20mmに開繊した開繊繊維束Tsとなり、近接して隣り合った全ての開繊繊維束Ts・Ts・…の側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせた、構成繊維が全体的に一様に分散した状態の幅320mm、厚さ0.04mmの開繊糸シートTwを得ることができた。

[0088]

「実施例4」

図12に示す装置例7により、炭素繊維束16本の同時開繊を実施し、開繊糸シートを製造した。炭素繊維束として単糸直径7μmの単繊維が12000本集束した炭素繊維束12K(パイロフィルTR50S、三菱レイヨン(株)製)を使用した。

[0089]

16本の繊維束Tm・Tm・…が幅方向に20mm間隔で並ぶように16巻の給糸ボビン11を配設し、 各々の張力付与ロール24により各々の繊維束Tmに初期張力40gを与え、繊維束の移動方 向に沿って長い口径を有する吸引風洞管の開口部を一定間隔に区分して流体通流部31a・3 1b・31cとした流体通流開繊機構 3 に送り込んだ。幅320mm、各々の流体通流部31a・31 b・31 c の走行方向長さ30mmとした開口大きさの吸引風洞管を使用した。ガイドロール32 には直径10mmの表面なし地仕上げした固定ロールを用いた。吸引風洞管の流体通流部31 bにおいて繊維束のない状態で25m/secの吸引気流が作用するように流体調整バルブ33を 調整して流体吸入ポンプ34を作動させた。各々の流体通流部に、走行方向長さのほぼ中央 、繊維束が架線した状態から深さ10mmの位置に、直径10mmの撓み確保ロールを配設させた 。撓み確保ロールは表面がなし地仕上げされた固定ロールを用いた。そして、各々の流体 通流部に対向して配設させた熱風放出器7から120℃の熱風を放出させた。また、張力変 動付与機構4はクランクモーター44の回転数を350rpm、ロッド42の繊維束を下側に押し付 けるストロークを20mmに設定した。さらに、幅方向振動付与機構6は、表面がなし地仕上 げされた2本の振動付与ロール62・62を配設し、クランクモーター65の回転数200rpm、振 動付与ロール62・62の幅方向移動量4mmに設定し開繊糸シートに幅方向の進退摩擦を付与 した。そして、引取り機構5により繊維束の走行速度を10m/minに設定して開繊を実施し た。

[0090]



原糸の状態で幅5mm、厚み0.15mmであった炭素繊維束12Kが、各々、幅20mmに開繊した開繊繊維束Tsとなり、近接して隣り合った全ての開繊繊維束Ts・Ts・…の側辺の繊維同士を接線状態に寄り添わせた、構成繊維が全体的に一様に分散した状態の幅320mm、厚さ0.04mmの開繊糸シートTwを得ることができた。

[0091]

「実施例51

図13に示す装置例8により、炭素繊維束16本の同時開繊を実施し、開繊糸シートを製造した。炭素繊維束として単糸直径7μmの単繊維が12000本集束した炭素繊維束12K(パイロフィルTR50S、三菱レイヨン(株)製)を使用した。

[0092]

上側および下側の各給糸クリール1から供給される繊維束Tm・Tm・…が、各々、幅方向に4 Omm間隔で並ぶように、上側の給糸クリール1に 8 巻の給糸ボビン11を、下側の給糸クリー ル1に8巻の給糸ボビン11をセットした。なお、上側から供給される繊維束Tm・Tm・…と 下側から供給される繊維束Tm・Tm・…は幅方向に20mmずれた位置を走行させた。そして、 各々の張力付与ロール24により各々の繊維束Tmに初期張力40gを与え、上側および下側 、それぞれに、吸引風洞管を3連配設した流体通流開繊機構 3 に送り込んだ。上側および 下側、それぞれの流体通流部31a・31 b・31 c は、各々、幅320mm、走行方向長さ40mmの開 口大きさをもち、繊維束のない状態で25m/secの吸引気流を作用させた。各々の流体通流 部に、走行方向長さのほぼ中央、繊維束が架線した状態から深さ10mmの位置に、直径10mm の撓み確保ロールを配設させた。撓み確保ロールは表面がなし地仕上げされた固定ロール を用いた。そして、各々の流体通流部に対向して配設させた熱風放出器7から120℃の熱 風を放出させた。また、張力変動付与機構4はクランクモーター44の回転数を300rpm、ロ ッド42の繊維束を下側に押し付けるストロークを20mmに設定した。さらに、幅方向振動付 与機構6は、表面がなし地仕上げされた2本の振動付与ロール62・62を配設し、クランク モーター65の回転数200rpm、振動付与ロール62・62の幅方向移動量4mmに設定し開繊糸シ ートに幅方向の進退摩擦を付与した。そして、引取り機構5により繊維束の走行速度を10 m/minに設定して開繊を実施した。

[0093]

原糸の状態で幅5mm、厚み0.15mmであった炭素繊維束12Kが、上側および下側、幅40mmに開繊した開繊繊維束Tsとなり、近接して隣り合った開繊糸シートとして上側および下側それぞれの流体通流開繊機構3から排出され、各々、方向転換ロール8を経て、重ね合わせロール9により重ね合わせられた後、幅方向振動付与機構6により、構成繊維が全体的に一様に分散した状態に混繊した、幅320mm、厚さ0.04mmの開繊糸シートTwを得ることができた。

【図面の簡単な説明】

[0094]

- 【図1】本発明の第1実施形態である、一本の繊維束を開繊する方法について実施する装置例1を側面から見た機構説明図である。
- 【図2】図1に示される装置例1を上方から見た機構説明図である。
- 【図3】張力変動付与機構によって与えられる繊維束の緊張・弛緩時における、流体通流部の繊維束状態を表したモデル図である。
- 【図4】本発明の第2実施形態である、多数本の繊維束を開繊して多数本の開繊繊維束を得る方法について実施する装置例2を側面から見た機構説明図である。
- 【図5】図4に示される装置例2を上方から見た機構説明図である。
- 【図 6 】本発明の第 3 実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について実施する装置例 3 を上方から見た機構説明図である。
- 【図7】本発明の第3実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について実施する装置例4を側面から見た機構説明図である。
- 【図8】図7に示される装置例4を上方から見た機構説明図である。
- 【図9】本発明の第3実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得



る方法について実施する装置例5を側面から見た機構説明図である。

【図10】図9に示される装置例5を上方から見た機構説明図である。

【図11】本発明の第3実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について実施する装置例6を側面から見た機構説明図である。

【図12】本発明の第3実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊糸シートを得る方法について実施する装置例7を側面から見た機構説明図である。

【図13】本発明の第4実施形態である、多数本の繊維束を開繊して開繊繊維束もしくは開繊糸シートを得た後、当該開繊繊維束もしくは開繊糸シートを重ね合わせて開繊糸シートを得る方法について実施する装置例8を側面から見た機構説明図である。

【図14】本発明の第4実施形態について、上下の開繊繊維束を重ね合わせた開繊繊維束群とした後、開繊糸シートになる状態について表したモデル図である。

【図15】本発明の第4実施形態について、上下の開繊糸シートを重ね合わせた開繊繊維束群とした後、開繊糸シートになる状態について表したモデル図である。

【符号の説明】

9

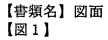
```
[0095]
```

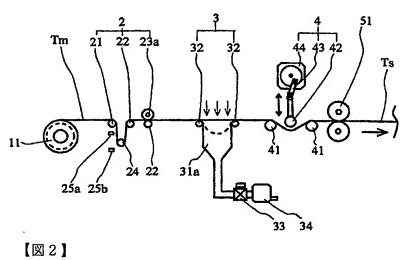
```
1
    給糸クリール
11
     給糸体
12
     給糸用モーター
2
    繊維東一方向供給機構
21
     幅方向位置決めロール
22
     支持ロール
23a
     回転ロール
23b
     一方向回転クラッチ
24
     張力付与ロール
25a
     上リミットセンサー
25b
     下リミットセンサー
26
     案内ロール
    流体通流開繊機構
31a, 31b, 31c
           流体通流部
32
            ガイドロール
33
            流量調整バルブ
34
            流体吸入ポンプ
35
            撓み確保ロール
4
    張力変動付与機構
41
     支持ロール
42
     ロッド
43
     クランク
44
     クランクモーター
5
    引取り機構
51
     引取りロール
52
     引取り用モーター
6
    幅方向振動付与機構
61
     支持ロール
62
     振動付与ロール
63
     クランク
64
     リンク
65
     クランクモーター
7
    熱風放出器
8
    方向転換ロール
```

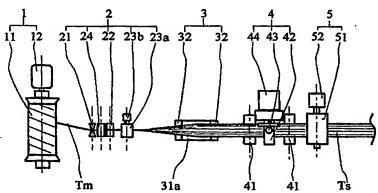
重ね合わせロール

Tm 繊維束

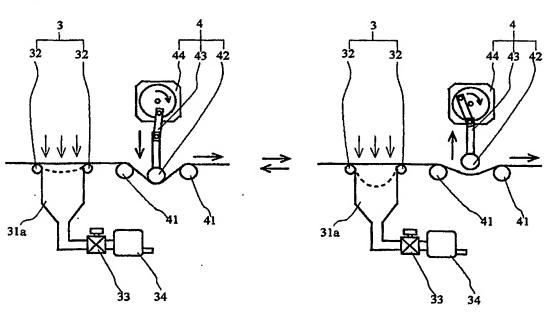
Ts開繊繊維束Tw開繊糸シート



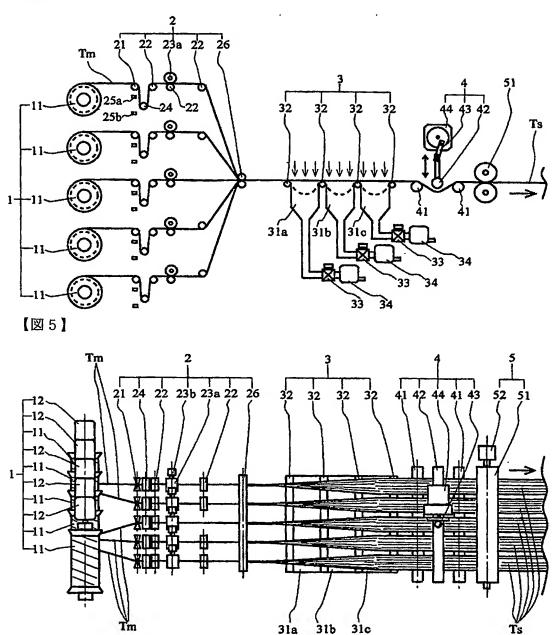




【図3】

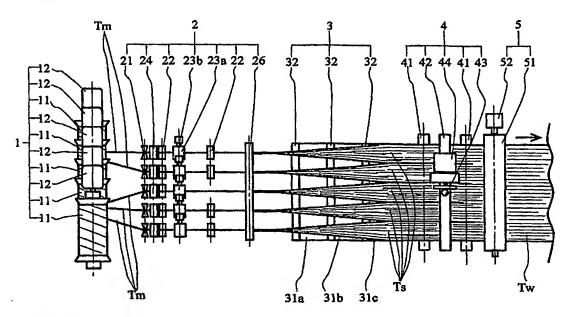




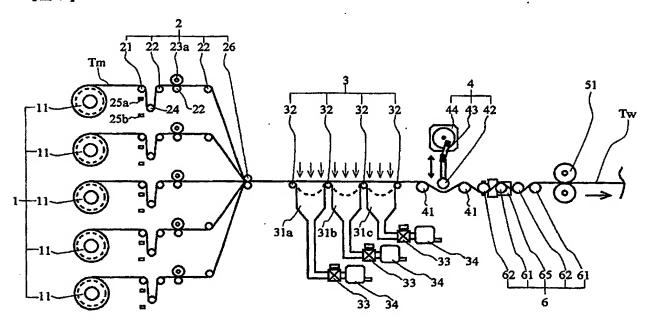




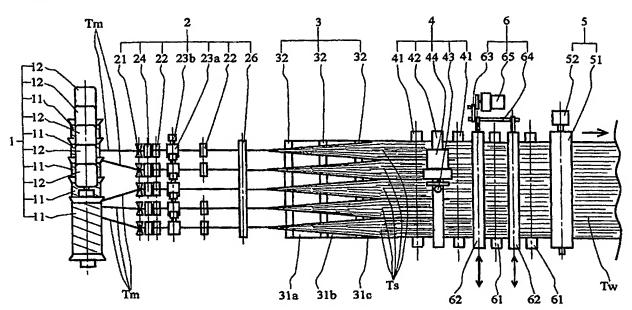
【図6】



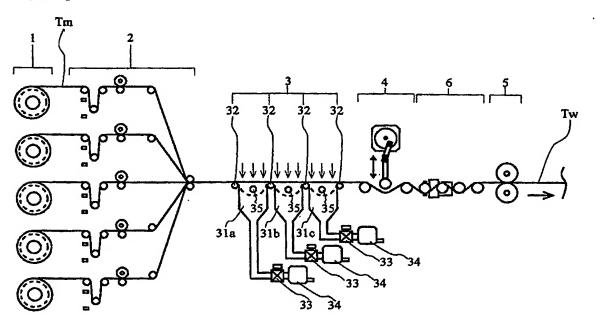
【図7】

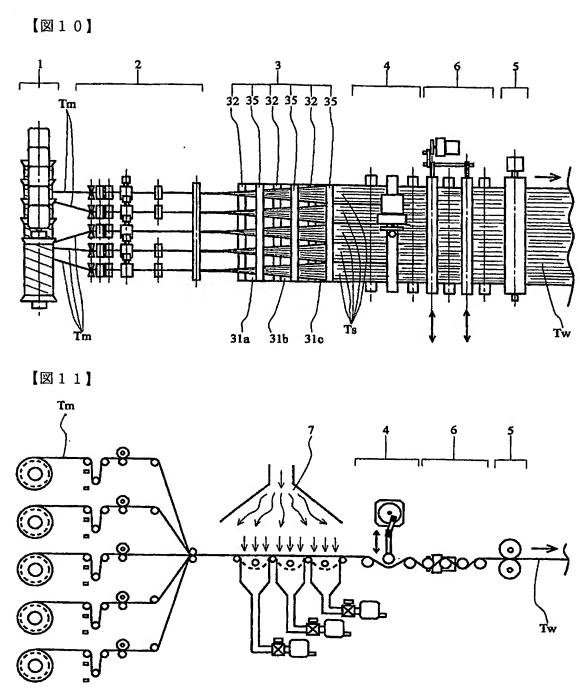


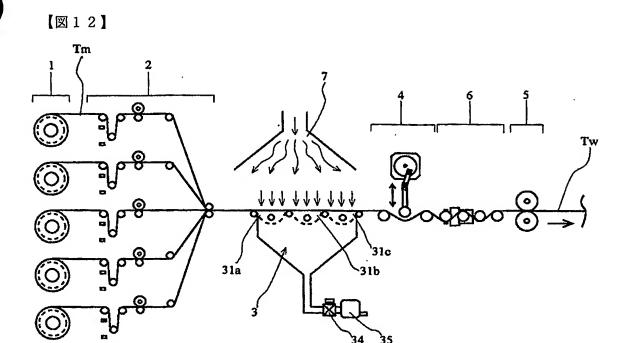




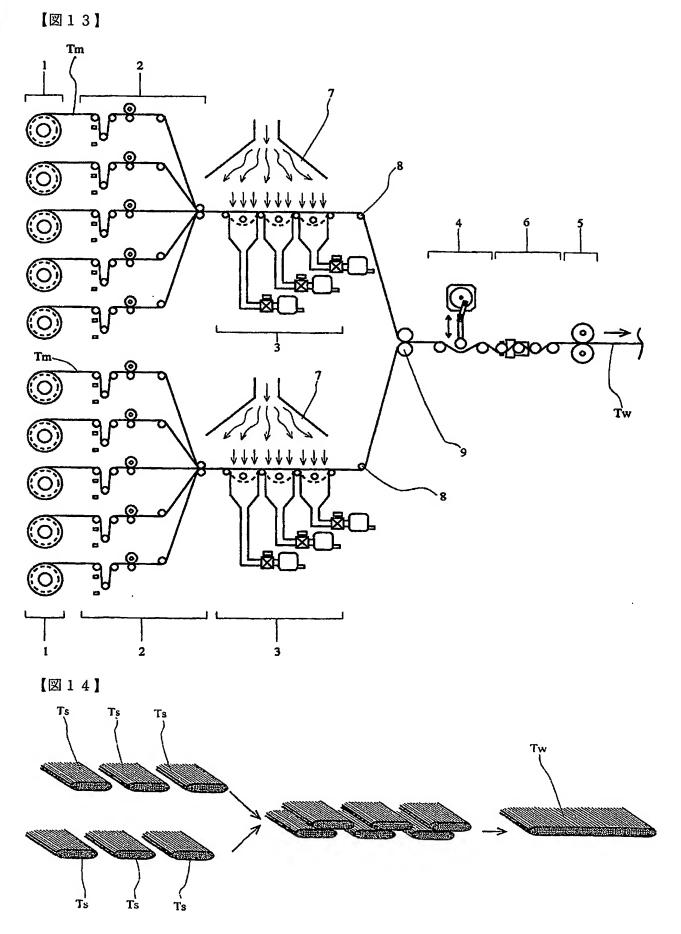
【図9】



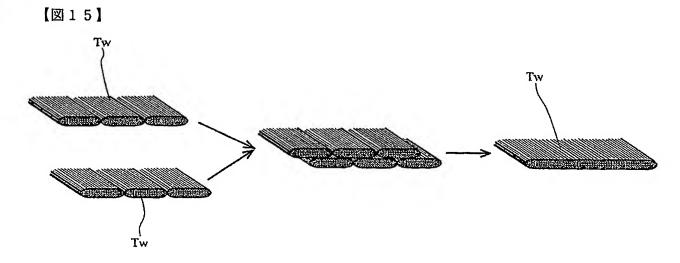














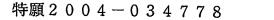
【曹類名】要約曹

【要約】

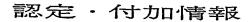
【課題】任意本数の繊維束に対し、幅広な、繊維分散性の良い、かつ毛羽立ちが少ない状態にて、簡便でしかも高速に開繊を行うことができる方法、およびそのための装置について提供する。

【解決手段】繊維束の戻りを制限しながら送り出す一方、当該繊維束の張力を緊張・弛緩・緊張・弛緩・…と交互に変化させ、こうして張力変化を伴いながら移動する当該繊維束を、当該繊維束の移動進路に沿って配設された流体通流部に架線状態で移動させ、当該流体通流部を移動する際に、当該繊維束を、流体との接触抵抗によって流体通過方向へ撓曲させるとともに当該繊維束中へ流体を通過させることによって、幅方向へ連続して開繊させるという方法を採用した。

【選択図】図11



ページ: 1/E



特許出願の番号 特願2004-034778

受付番号 50400223774

書類名 特許願

担当官 第四担当上席 0093

作成日 平成16年 2月25日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成16年 2月12日



特願2004-034778

出願人履歴情報

識別番号

[592029256]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

1991年12月 3日

] 新規登録

福井県福井市大手3丁目17番1号

氏 名 福井県